

## 第2期

# 運用報告書(全体版)

## 繰上償還条項付JPX日経400 セレクトアクティブ15-06 (限定追加型)

【2017年6月7日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)」は、2017年6月7日に第2期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年6月30日から2018年6月7日までです。 2015年7月31日まで途中換金ができないクローズド期間でした。 ※当ファンドは申込期間限定の追加型投信です。
運用方針	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 信託期間中に、基準価額（1万円当たり、以下同じ。）が、11,500円以上となった場合には、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。 なお、基準価額が11,500円以上となってから満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。 株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。 投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着眼し、市況動向、流動性等を勘案の上、ポートフォリオを構築します。 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とします。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、信託期間中の収益分配は行いません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率			
(設定日) 2015年6月30日	円 10,000	% —	ポイント 14,652.46	% —	% —	% —	百万円 3,855
1期(2016年6月7日)	8,795	△12.1	12,083.08	△17.5	94.8	—	5,078
2期(2017年6月7日)	9,722	10.5	14,232.32	17.8	93.8	—	4,439

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日のJPX日経インデックス400は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注) 当ファンドは、投資信託約款の規定により、信託期間中の収益分配は行いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2016年6月7日	円 8,795	% —	ポイント 12,083.08	% —	% 94.8	% —
6月末	8,474	△3.6	11,250.20	△6.9	95.0	—
7月末	8,412	△4.4	11,879.95	△1.7	94.4	—
8月末	8,082	△8.1	11,967.56	△1.0	94.2	—
9月末	8,052	△8.4	11,846.49	△2.0	95.1	—
10月末	8,423	△4.2	12,487.46	3.3	96.2	—
11月末	8,799	0.0	13,182.36	9.1	96.4	—
12月末	9,073	3.2	13,614.80	12.7	96.9	—
2017年1月末	9,106	3.5	13,642.35	12.9	97.0	—
2月末	9,079	3.2	13,748.21	13.8	96.8	—
3月末	8,997	2.3	13,522.45	11.9	95.3	—
4月末	8,972	2.0	13,691.54	13.3	95.7	—
5月末	9,486	7.9	13,977.01	15.7	96.3	—
(期末) 2017年6月7日	9,722	10.5	14,232.32	17.8	93.8	—

(注) 騰落率は期首比。

・「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

・「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。

・当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

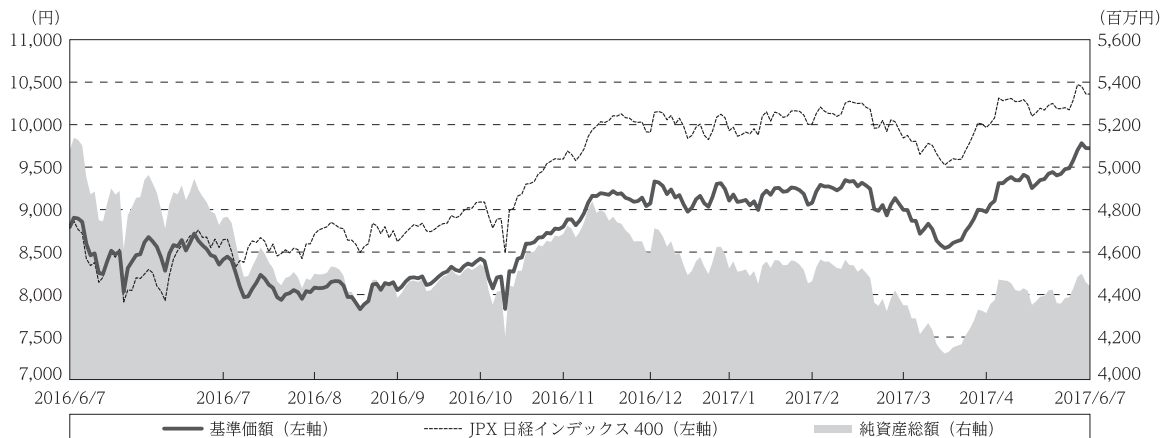
・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2016年6月8日～2017年6月7日）



期首：8,795円

期末：9,722円（既払分配金(税引前)：－円）

騰落率：10.5%

- (注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。詳細につきましては、1ページをご覧ください。  
 (注) 参考指数は、期首（2016年6月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。  
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、非鉄金属、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、古河電気工業、スズキ、東京エレクトロンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

#### (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、医薬品、不動産業、化学などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、デジタルガレージ、JCRファーマ、塩野義製薬などが基準価額にマイナスに寄与しました。

## 投資環境

（2016年6月8日～2017年6月7日）

国内株式市場は、2016年6月の英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票の動向などを警戒する見方から大幅に下落したものの、その後、円高米ドル安の動きに歯止めがかかったことなどから、10月後半にかけて徐々に下値を切り上げる動きとなりました。11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏が掲げる政策への期待が高まり、12月上旬にかけて上昇基調を辿りました。その後、円高米ドル安の進行や海外政治情勢の先行きに不透明感が広がる場面もありましたが、世界経済や企業業績の持続的な改善期待などが支援材料となり、国内株式市場は期末にかけて堅調に推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2016年6月8日～2017年6月7日）

当ファンドの運用につきましては、株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行いました。投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着眼し、市況動向、流動性等を勘案の上、ポートフォリオを構築しました。

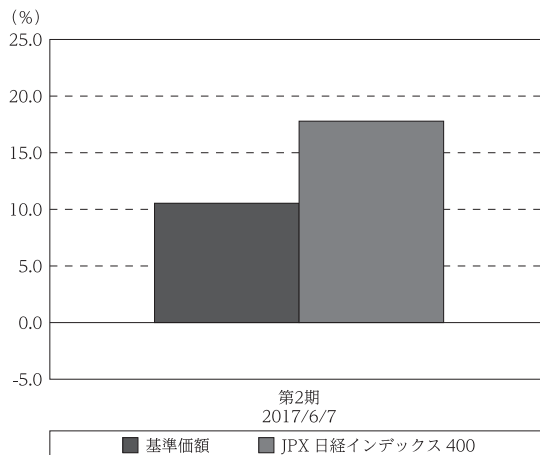
個別銘柄では、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」市場の拡大などを追い風に中期的に半導体製造装置の需要増加によって、業績拡大が続くと期待される東京エレクトロン、インドにおける販売台数拡大などによってROEの上昇が期待されるスズキなどを新規に組み入れました。一方、好業績期待が株価に織り込まれたと判断した塩野義製薬、タカラレーベンなどを全株売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年6月8日～2017年6月7日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているJPX日経インデックス400の騰落率を7.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）参考指数は、JPX日経インデックス400です。

## 分配金

（2016年6月8日～2017年6月7日）

毎年6月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、信託期間中の収益分配は行いません。

また、留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、良好な海外経済や企業業績の改善期待などを背景に、堅調な展開になると予想します。ただし、海外政治情勢の先行き懸念などから、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、ROEの水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、市況動向、流動性等を勘案の上、ポートフォリオを構築します。

当面は、ROEの改善が期待される上に株価に出遅れ感があると考えられる景気敏感株の組入比率を高める方針です。しかし、世界景気の先行きに懸念が高まったと考えられる場合は、業績の安定性が高いと考えられる銘柄を多めに組み入れる運用に変更する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

（2016年6月8日～2017年6月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 132	% 1.512	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 61 ）	（ 0.702 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 66 ）	（ 0.756 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.054 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	57	0.654	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 57 ）	（ 0.654 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.011 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	190	2.177	
期中の平均基準価額は、8,746円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

（2016年6月8日～2017年6月7日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,923	8,853,093	6,733	9,910,690
		(△ 525)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

（2016年6月8日～2017年6月7日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,763,783千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,338,477千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

（2016年6月8日～2017年6月7日）

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,853	百万円 2,937	% 33.2	百万円 9,910	百万円 4,219	% 42.6

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	29,736千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,563千円
(B) / (A)	38.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業（－％）</b>			
国際石油開発帝石	55.4	—	—
<b>建設業（4.4％）</b>			
東急建設	—	121.9	116,536
ピーアールホールディングス	—	115	44,505
清水建設	—	20	22,120
大東建託	3.2	—	—
大和ハウス工業	43.9	—	—
<b>食料品（3.9％）</b>			
明治ホールディングス	12.9	—	—
アサヒグループホールディングス	—	21.6	98,301
キュービー	35.9	—	—
日本たばこ産業	—	15.7	64,354
ケンコーマヨネーズ	10.1	—	—
<b>化学（9.9％）</b>			
日産化学工業	48.4	—	—
東ソー	—	105	111,300
デンカ	131	—	—
日立化成	—	9.4	30,127
花王	23.4	11.1	79,420
D I C	—	24.5	95,060
資生堂	—	21	81,711
ライオン	—	6	14,820
ニフコ	23.6	—	—
<b>医薬品（－％）</b>			
協和発酵キリン	50.3	—	—
塩野義製薬	32.2	—	—
日本新薬	8.1	—	—
小野薬品工業	6.4	—	—
J C Rファーマ	38.9	—	—
ベプチドリーム	4	—	—
<b>石油・石炭製品（－％）</b>			
J X T Gホールディングス	218.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉄鋼（0.9％）</b>			
新日鐵住金	—	15.8	38,417
<b>非鉄金属（3.9％）</b>			
古河電気工業	—	25.8	135,450
平河ヒューテック	55.9	19	27,474
<b>金属製品（1.4％）</b>			
川田テクノロジーズ	—	8.4	57,876
<b>機械（8.1％）</b>			
太陽工業	8.4	—	—
ヤマシンフィルタ	—	10.2	23,021
平田機工	—	4	49,400
酒井重工業	—	169	56,277
ダイキン工業	16.2	4.2	45,822
ダイフク	—	31.7	110,316
ホシザキ	8.7	—	—
日本精工	—	39.2	53,625
<b>電気機器（20.2％）</b>			
ミネベアアミツミ	31.4	75.9	145,576
日立製作所	—	105	72,082
日本電産	—	6.1	71,522
富士通	—	31	24,610
セイコーエプソン	—	17.3	40,482
ソニー	—	27.2	112,227
アルプス電気	—	13.3	42,094
ヨコオ	—	16.2	23,668
日本セラミック	—	15.6	42,088
ファナック	—	4.4	96,338
東京エレクトロン	—	10.1	169,831
<b>輸送用機器（8.0％）</b>			
デンソー	—	6.9	33,140
日産自動車	168.6	32.5	34,905
トヨタ自動車	—	10.5	61,971
ティラド	—	66	22,506
スズキ	—	26.4	144,355



繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06（限定追加型）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SUBARU	—	9.9	—	37,530
精密機器（-%）				
朝日インテック	2.9	—	—	—
その他製品（2.4%）				
任天堂	—	2.9	—	99,325
陸運業（1.0%）				
山九	—	32	—	22,688
丸和運輸機関	—	5.3	—	18,417
海運業（1.0%）				
商船三井	—	131	—	42,313
情報・通信業（8.6%）				
システナ	27	—	—	—
コーエーテクモホールディングス	12.2	18	—	43,380
ネクソン	9.2	—	—	—
ハーツユナイテッドグループ	17.6	—	—	—
ベリサーブ	18.4	—	—	—
メディカル・データ・ビジョン	15.2	24.4	—	59,194
オービック	9.7	—	—	—
大塚商会	11	—	—	—
デジタルガレージ	61.7	—	—	—
日本電信電話	20.9	21.6	—	114,458
KDDI	31.2	—	—	—
ソフトバンクグループ	—	15.5	—	138,957
卸売業（5.1%）				
あい ホールディングス	12.7	—	—	—
日本ライフライン	30.7	11.4	—	47,481
三菱商事	—	8.9	—	20,203
阪和興業	—	125	—	98,000
東テック	—	24	—	47,256
小売業（7.8%）				
ハードオフコーポレーション	28.5	—	—	—
くらコーポレーション	10	—	—	—
アイケイ	—	4.2	—	17,661
マツモトキョシホールディングス	18.1	—	—	—
スタートトゥデイ	20.2	31	—	90,148
ニトリホールディングス	11.5	4.6	—	77,510

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	—	3.7	—	138,454
銀行業（2.1%）				
あおぞら銀行	405	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	62.8	—	44,870
三井住友フィナンシャルグループ	—	10.2	—	42,656
みずほフィナンシャルグループ	741.8	—	—	—
証券・商品先物取引業（1.7%）				
FPG	32.2	—	—	—
野村ホールディングス	—	104.1	—	71,277
保険業（2.1%）				
第一生命ホールディングス	—	22.6	—	42,634
東京海上ホールディングス	—	9.1	—	43,871
不動産業（0.3%）				
いちご	221.7	—	—	—
東急不動産ホールディングス	49.9	—	—	—
パーク24	—	4.9	—	14,298
東京建物	31	—	—	—
スターツコーポレーション	51.4	—	—	—
タカラレーベン	242.1	—	—	—
サービス業（7.2%）				
日本M&Aセンター	9.8	—	—	—
テンブホールディングス	16.7	—	—	—
総合警備保障	5.2	—	—	—
ベネフィット・ワン	—	28.9	—	128,171
エムスリー	33.1	—	—	—
オリエンタルランド	3.6	12.6	—	96,415
リソー教育	—	53.4	—	50,302
東京個別指導学院	110.5	—	—	—
ファーストロジック	19	—	—	—
イトクロ	—	3.4	—	13,583
リログループ	11.5	5	—	11,295
合 計	株 数 ・ 金 額	3,388	2,053	4,165,689
	銘柄数<比率>	58	65	<93.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年6月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,165,689	% 89.9
コール・ローン等、その他	465,652	10.1
投資信託財産総額	4,631,341	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年6月7日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	4,631,341,428	
コール・ローン等	287,093,734	
株式(評価額)	4,165,689,370	
未収入金	145,789,649	
未収配当金	32,768,675	
(B) 負債	191,679,099	
未払金	103,521,981	
未払解約金	54,093,401	
未払信託報酬	33,820,565	
未払利息	505	
その他未払費用	242,647	
(C) 純資産総額(A-B)	4,439,662,329	
元本	4,566,472,494	
次期繰越損益金	△ 126,810,165	
(D) 受益権総口数	4,566,472,494口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,722円	

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は126,810,165円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9722円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,774,043,472円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は1,207,570,978円です。

○損益の状況（2016年6月8日～2017年6月7日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	90,786,585	
受取配当金	90,826,732	
受取利息	428	
その他収益金	46,509	
支払利息	△ 87,084	
(B) 有価証券売買損益	401,779,523	
売買益	1,175,707,607	
売買損	△ 773,928,084	
(C) 信託報酬等	△ 69,268,236	
(D) 当期損益金(A+B+C)	423,297,872	
(E) 前期繰越損益金	△ 544,518,298	
(F) 追加信託差損益金	△ 5,589,739	
(配当等相当額)	( 31)	
(売買損益相当額)	(△ 5,589,770)	
(G) 計(D+E+F)	△ 126,810,165	
次期繰越損益金(G)	△ 126,810,165	
追加信託差損益金	△ 5,589,739	
(配当等相当額)	( 31)	
(売買損益相当額)	(△ 5,589,770)	
分配準備積立金	78,020,449	
繰越損益金	△ 199,240,875	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	78,020,449円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	31円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	-円
分配対象収益(a+b+c+d)	78,020,480円
分配対象収益(1万口当たり)	170円
分配金額	-円
分配金額(1万口当たり)	-円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。